## 公共経済

我が国は現在，財政再建，社会保障制度改革，税制改革，地方分権，環境問題など多くの政策課題に直面している。経済のグローバル化と社会の少子高齢化が急速に進む中で，こうした課題への迅速な対応が求められているのである。公共経済学は経済学のツール（ミクロ，マクロ，計量）を用いて，公共政策の現状についての問題提起，理解と評価，政策提言を行うことを目的としている。

本学の公共経済部門は 2012 年 10 月現在，教授 6 名，准教授 3 名，専任講師 1 名から構成されている。本部門は一橋大学国際・公共政策大学院（通称：政策大学院）と連携し，そこでの政策研究・教育活動も担当している。本部門の教員は国内外の学会で学術研究の報告，学術雑誌への論文の掲載，書籍の出版に留まらず，政府の審議会などを通して地方分権改革，介護保険制度，医療・年金，税制など現実の公共政策についての発言，提言を行ってきた。今後も学術研究と政策研究の垣根を越えて，公共経済の理論・実証と実践の融合を目指していく。

また，アジア諸国の公共政策研究者とのネットワークを拡充・確立し，政策評価・提言を発信するために，政策大学院と共同でアジアの公共政策をテーマにした国際シンポジウムを多数開催してきた。その成果を活かし，近年は，中国の大学と共同交流講座を設けるなど，公共政策分野の研究者との交流を深めている。

2008 年度に開始した科研費プロジェクト「税と社会保障の一体的改革―格差問題と国際化への対応」（代表：田近栄治）が 2011 年度に完了し，その成果を『一橋経済学』の特集号「税と社会保障の一体改革」（第 4 巻・第 5 巻）に掲載した。その他，政策研究として「公共部門におけるリスク・マネジメントの学際的・総合的研究」（2009−2011 年度）および「アジアの「公共」のあり方に関する社会科学的学術研究」（2010−2012 年度）を実施している。

教育活動として，大学院の「公共政策プログラム」（職業人養成プログラム）を担う。その中でも，政策課題を学生が委託機関から受け，調査・研究，報告を行う「コンサルティング・プロジェクト」（政策大学院と共同実施）は学外からも高く評価されてきた。その詳細は，

http://www.ipp.hit-u.ac.jp/consultingproject/

を参照されたい。講義は，コア科目の公共経済学，コア科目以外に公共支出論，租税理論，法と経済学，公共経済特論，ゼミ，公共経済ワークショップを開講している。学部教育では，財政学，公共政策論，地方財政論，および学部ゼミがある。また，四大学連合では「医療・介護・経済コース」を担い，その一環で東京医科歯科大学において医療保険論，医療産業論，医療経済論Ⅱを開講するほか，東京医科歯科大学教員による一橋での夏と冬の集中講義も開講している。

公共経済部門の教員は政策大学院の教育も幅広く担ってきた。政策大学院は公共政策の企画・立案を行う人材の育成を狙いとし，公共経済プログラムおよびアジア公共経済プログラムでそれぞれが毎年 15 名程度の学生を受け入れている。こうした学生に対しては経済学の基礎科目・応用科目に加え，ゼミを通じた指導を行う。教員は自らの講義に加えて，学外の実務家・政策研究者を招聘して講義をする事例研究科目の企画も担当するなど，幅広い教育責任を担っている。また，アジア公共政策プログラムではアジア諸国から政府関係者を招聘した短期間教育プログラム「エクゼクティブ・プログラム」を行っている。